

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月16日
上場取引所 大

上場会社名 エイボン・プロダクツ株式会社
 コード番号 4915 URL <http://www.avon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 情報管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 羽鳥 成一郎
 (氏名) 岡 修
 有価証券報告書提出予定日

TEL 03-5353-9227

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,967	△13.6	△178	—	△155	—	△483	—
21年12月期	19,640	△11.4	△175	—	△129	—	△141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△8.27	—	△10.2	△1.9	△1.1
21年12月期	△2.43	—	△2.8	△1.4	△0.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	7,838	4,480	57.2	76.65
21年12月期	8,699	4,963	57.1	84.91

(参考) 自己資本 22年12月期 4,480百万円 21年12月期 4,963百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△1	△79	△15	1,117
21年12月期	1,134	3	△50	1,213

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,836	△10.2	△466	—	△466	—	△469	—	△8.04
通期	16,621	△2.0	△410	—	△410	—	△416	—	△7.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 | 58,457,755株 | 21年12月期 | 58,458,605株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 | 0株 | 21年12月期 | 0株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来に関する見通し及び計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢等、様々な不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期のわが国経済は、政府の経済政策の効果及びアジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に輸出の拡大等、景気は穏やかな回復傾向が見られましたが、雇用情勢及び所得環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費は低調に推移しました。

当社の主要製品分野であります化粧品業界は、成熟した市場への他業種からの新規参入、化粧品の価格面及び利益面での絶え間ない企業間競争等により、厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当社は市場での競争力の回復、売上の持続的成長及び収益性の改善を目指して、現在、複数年にわたる業績回復プランを推し進めております。特に当期は、製品及びサービスに対するお客様の満足度の一段の向上を目指して、営業、マーケティング及びカスタマーサービス各部門間の連携を強化するとともに、諸費用の削減と効率的な使用に注力いたしました。しかしながら、売上高は厳しい企業間競争と低調な個人消費の影響を大きく受け、主として活動エイボンレディ数の減少による高価格のスキンケア製品等の売上が減少したことで、前事業年度を下回る結果となりました。利益面につきましても、売上原価率の改善をはじめ、販売促進費、通信費及び人件費等の削減に努めましたが、売上高の減少が大きく影響し、損失を計上することとなりました。

当事業年度の売上高は169億67百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は1億78百万円（前年同期は営業損失1億75百万円）、経常損失は1億55百万円（前年同期は経常損失1億29百万円）及び特別損失として事業再編費用3億13百万円を計上したこと等により、当期純損失は4億83百万円（前年同期は当期純損失1億41百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、特に雇用情勢の悪化を背景とした所得の先行きは不透明であり、低調な個人消費が続くものと予想され、化粧品業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと思われま

す。新たな親会社のもと、事業のあり方の抜本的な見直しを含む経営の改善を進め、早期に業績の回復を図る予定であります。

通期の売上高は166億21百万円、営業損失は4億10百万円、経常損失4億10百万円及び当期純損失は4億16百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前事業年度に比較して8億61百万円減少し、78億38百万円となりました。これは主として、未収入金が2億66百万円増加する一方、売掛金が1億85百万円、たな卸資産が3億16百万円、有形固定資産が3億1百万円及び前払年金費用2億9百万円がそれぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前事業年度に比較して3億78百万円減少し、33億57百万円となりました。これは主として、未払金が1億38百万円及び長期退職給付未払金が1億27百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前事業年度に比較して4億83百万円減少し、44億80百万円となりました。これは主として、株主資本において、当期純損失4億83百万円を計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比較して95百万円減少し、当事業年度末には11億17百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1百万円（前期は11億34百万円の増加）となりました。これは、主として税引前当期純損失4億77百万円、その他流動資産の増加2億50百万円及び退職給付未払金の減少1億41百万円があった一方、減価償却費4億4百万円、たな卸資産の減少3億16百万円及び前払年金費用の減少額2億9百万円等によります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、79百万円（前期は3百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得が70百万円及び無形固定資産の取得が7百万円であったこと等によります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前期は50百万円の使用）となりました。これは、リース債務の返済による支出が14百万円であったこと等によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策と認識しており、基本的には利益に見合った配当をすべきと考えております。
- ②当期の業績は損失計上という不本意な結果となり、誠に遺憾ではありますが当期の期末配当（年間配当）実施を見送らせていただきます。
- ③次期の配当金につきましては、財務体質の強化を図るため、期末配当（年間配当）実施の見送りを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、経営成績及び財政状態は下記のリスク等によって重要な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

① 厳しい競争市場での事業活動

当社の主要製品分野であります、わが国の化粧品市場は、既に成熟した市場であると言われており、化粧品業界の出荷高は、近年、横ばい傾向にあります。このような市場において企業間競争は厳しさを増しておりますが、当社はエイボン・ブランドの魅力を強化するとともに新製品の投入等により、売上及び利益の増加を図っております。しかしながら、予想を超える個人消費の動向、顧客嗜好の変化、競合他社の活動等は、売上の減少を生じ、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 品質保証及び法的規制

当社は、すべてのお買い上げ製品の交換、返品ができるエイボン・ギャランティ制度（完全保証制度）を採用しておりますが、これは自社製品に対する自信の表れであります。しかしながら、万が一、製品の品質について何らかの問題が生じた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の化粧品事業では薬事法による医薬部外品の規制等、健康食品事業では食品衛生法の規制等、また、販売形態であります「訪問販売」及び「通信販売」につきましては、消費者との適正な取引を図るための「特定商取引に関する法律」等が定められており、当社はこれらの法的規制に基づき、製品の製造及び販売を行っております。従いまして、これらの法律の改廃、新たな法的規制の新設及び適用基準の変更等は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報の管理

当社は、国内において多くの得意先の個人情報及び製品の開発、製造等にかかる機密情報を保有しております。これらの情報は、厳重な社内管理体制であります内部監査を含む内部統制制度により管理しております。特に得意先の個人情報につきましては、「個人情報保護法」に準拠し、厳重かつ適切に管理しております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害

当社は、化粧品等製造設備、配送設備、コールセンター及び情報処理部門等を神奈川県愛川町にあります厚木オペレーションセンターに設けております。近年、厚木オペレーションセンターでは、災害による影響を最小限に抑えるべく、諸設備に関して耐震補強工事及び防災設備の改修工事を行いました。また、統括業務及び販売業務等の施設としまして、本社を東京都新宿区の耐震構造建物であります東京オペラシティビルに設けております。さらに、大規模災害発生時に対応する為「災害復旧計画」を作成し、緊急時の対策を講じております。しかしながら、これらの諸設備に災害等不測の事態が生じた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、エイボン・プロダクツ株式会社（当社）および子会社1社によって構成されております。

当社の子会社であります株式会社リップ アンド ライフは、損害保険代理業を主な業務としております。なお、同社は企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する「特定子会社」には該当いたしません。

従来、当社の親会社はアメリカ合衆国に本拠地を置く化粧品製造販売会社でありますエイボン プロダクツ インコーポレーテッドでありましたが、Devon Holdings 株式会社が平成22年11月9日から実施しておりました当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）が同年12月21日をもって終了した結果、Devon Holdings株式会社が、本公開買付けの決済開始日である平成22年12月29日付をもって、本公開買付けに対して応募のあった当社株式54,847,256株を取得し、同日付で同社の所有する当社議決権数の総株主の議決権数に対する割合は50%超となり、同社は当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

従いまして、当社の直接所有の親会社及び主要株主で筆頭株主であったエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド（以下「AIO」という。）、AIOの親会社であるエイボン プロダクツ インコーポレーテッド及びエム・アイ・ホールディングス・インコーポレーテッドは、同日付で、いずれも当社の親会社に該当いたしません。

新たな親会社となりましたDevon Holdings株式会社は、プライベート・エクイティ投資会社であるTPG Capitalの運用する投資ビークルがその発行済株式の100%を所有する会社で、本公開買付けを通じて当社株式を取得し、保有することを目的として設立されたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コーポレートアイデンティティとして「女性のための企業」“the company for women”を掲げております。また「ビューティ アンド ヘルス カンパニー」“Beauty and Health Company”として「女性の美と健康」を追求することにより、全ての女性が求めている製品、サービスそして自己実現への願望を満たす企業を目指しております。当社は、従来から「女性の社会での活躍を応援する」という企業理念を大切にしており、また将来もこの理念を大切にまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「常に収益性の向上に努めること」及び「株主に貢献すること」が重要な経営目標であると考えております。従いまして、売上高、営業利益及びキャッシュ・フローの3項目を重要な経営指標と考えております。売上高については、年次予算に対する実績値について常にモニターし、予算達成率を高い水準で保つことを目指しております。営業利益については、売上高に対する売上原価率並びに販売費及び一般管理費率を適切な水準で維持し、高い利益率の確保を目指しております。キャッシュ・フローについては、適切な在庫水準、売掛金管理などを行うことにより、再投資可能な資金を増大させることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ビューティ アンド ヘルス カンパニー」“Beauty and Health Company”として「女性の美と健康を追求する」というビジョンの実現を目的とした中期戦略計画を実施いたします。

- ① 国内での研究開発に基づき、マーケットで競争力のある製品をタイムリーに提供する。
- ② ダイレクト・セリング・ビジネスを、セールス・リーダーシップ・プログラムの拡張及びトップエイボンレジェイの再活性化により成長させる。
- ③ ダイレクト・メール・ビジネスへ積極的な投資を行ない、このビジネスを成長させる。
- ④ エイボンのブランド・プロミス（ブランドの魅力）を強化する。
- ⑤ 高成長を達成する企業文化を構築する。

これらの基本戦略を完璧に遂行していくことにより、更に高い業績を達成し、「ビジョン」の実現を目指します。また、「持続的成長への復活」として、下記の施策を進めております。

- ① ブランド広告への投資
- ② コア・ブランドの構築
- ③ コールセンター及び情報システムへの投資
- ④ 国内における研究開発への投資

(4) 会社の対処すべき課題

当社は40年以上にわたって築いてきましたブランド、商品及び経営基盤等を生かしつつ、新たな親会社の有する経営資源、事業改善ノウハウ及び国内外のネットワーク等を活用し、より積極的な事業戦略の実行、事業運営を補強する人材の獲得、機動的かつ迅速な意思決定体制の構築、より高品質な新商品の開発及びブランド価値向上のための広告宣伝を行う等、企業価値向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成22年12月22日付当社プレスリリース「Devon Holdings株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」及び「親会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」等にて発表しておりますとおり、Devon Holdings株式会社は平成22年11月9日から同年12月21日まで当社の普通株式に対する公開買付けを行い、平成22年12月29日（決済開始日）をもって、当社普通株式54,848,256株（当社の第39期第3四半期報告書（平成22年11月10日提出）に記載された平成22年9月30日現在の発行済株式総数（58,458,605株）から同報告書に記載された同日現在当社

が保有する自己株式850株を除いた58,457,755株にかかる議決権の数(58,457個)に対する割合:93.83%)を保有するに至っております。Devon Holdings株式会社は、当社の株式を取得し、保有することを目的として、プライベート・エクイティ投資会社であるTPG Capitalが設立した会社であり、当社を完全子会社化することを企図して本公開買付けを実施いたしました。

当社としましても、平成22年11月8日付当社プレスリリース「Devon Holdings株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」等にて発表しておりますとおり、当社の直面する長期的な業績悪化及び世界的な金融危機等に起因する個人消費の低迷という厳しい事業環境の中、当社の事業を建て直し、中長期的な当社の企業価値の維持及び向上を図るためには、機動的な経営判断の遂行を可能とすべく、本完全子会社化により当社株式を非公開化したうえで、TPG Capitalの経営施策によって事業再構築を目指すことが当社における最良の方策であると判断し、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明いたしました。なお、当社は所定の手続きを経て、本年3月16日をもって上場廃止となる予定であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,417	1,117,665
売掛金	※1 1,098,901	913,143
商品及び製品	772,154	564,852
仕掛品	206,051	91,304
原材料及び貯蔵品	588,777	594,082
前払費用	363,559	347,718
未収入金	※1 357,568	623,599
その他	593	932
貸倒引当金	△9,682	△8,955
流動資産合計	4,591,343	4,244,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,907,065	7,916,945
減価償却累計額	△6,425,372	△6,545,636
建物(純額)	1,481,693	1,371,309
構築物	166,607	166,607
減価償却累計額	△151,758	△154,331
構築物(純額)	14,849	12,275
機械及び装置	5,373,430	5,156,759
減価償却累計額	△4,788,497	△4,714,147
機械及び装置(純額)	584,932	442,611
車両運搬具	71,607	74,807
減価償却累計額	△67,745	△69,707
車両運搬具(純額)	3,862	5,100
工具、器具及び備品	3,875,584	3,888,645
減価償却累計額	△3,685,684	△3,740,204
工具、器具及び備品(純額)	189,900	148,441
土地	961,838	961,838
リース資産	62,961	71,178
減価償却累計額	△9,872	△24,254
リース資産(純額)	53,089	46,924
有形固定資産合計	3,290,165	2,988,501
無形固定資産		
ソフトウェア	31,677	27,269
無形固定資産合計	31,677	27,269
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
敷金及び保証金	232,383	233,258
前払年金費用	544,389	335,011
投資その他の資産合計	786,772	578,269
固定資産合計	4,108,615	3,594,041
資産合計	8,699,959	7,838,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,473	468,241
買掛金	※1 455,129	422,012
リース債務	12,383	14,363
未払金	※1 941,219	※1 802,929
未払消費税等	61,403	43,207
未払費用	1,007,824	941,586
未払法人税等	21,096	17,767
預り金	166,419	159,689
返品調整引当金	22,944	23,841
賞与引当金	381,967	405,265
その他	5,149	5,363
流動負債合計	3,535,011	3,304,266
固定負債		
長期退職給付未払金	127,536	—
役員退職慰労未払金	32,516	20,516
リース債務	40,969	33,063
固定負債合計	201,021	53,579
負債合計	3,736,033	3,357,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114,700	3,114,700
資本剰余金		
資本準備金	24,644	24,644
資本剰余金合計	24,644	24,644
利益剰余金		
利益準備金	778,675	778,675
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	1,045,906	562,518
利益剰余金合計	1,824,581	1,341,193
株主資本合計	4,963,926	4,480,538
純資産合計	4,963,926	4,480,538
負債純資産合計	8,699,959	7,838,384

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,537,727	13,628,336
商品売上高	4,102,702	3,339,023
売上高合計	19,640,430	16,967,360
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	535,171	475,243
当期製品製造原価	5,134,348	4,508,738
他勘定振替高	※1 243,625	※1 287,671
合計	5,425,895	4,696,309
製品期末たな卸高	475,243	355,366
製品売上原価	4,950,651	4,340,943
商品売上原価		
商品期首たな卸高	437,222	296,911
当期商品仕入高	1,521,355	1,255,749
他勘定受入高	14	—
合計	1,958,592	1,552,660
商品期末たな卸高	296,911	209,486
商品売上原価	1,661,681	1,343,173
売上原価合計	6,612,333	5,684,117
売上総利益	13,028,097	11,283,242
販売費及び一般管理費	※2 13,203,175	※2 11,461,485
営業損失(△)	△175,077	△178,242
営業外収益		
為替差益	—	20,763
受取配当金	※3 52,800	—
その他	3,579	2,754
営業外収益合計	56,379	23,518
営業外費用		
支払利息	1,213	711
為替差損	9,727	—
その他	1	0
営業外費用合計	10,942	711
経常損失(△)	△129,641	△155,434
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,235	※4 8,582
事業再編費用	—	※5 313,253
特別損失合計	6,235	321,835
税引前当期純損失(△)	△135,876	△477,270
法人税、住民税及び事業税	6,070	6,070
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,070	6,070
当期純損失(△)	△141,946	△483,340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,114,700	3,114,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,114,700	3,114,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,644	24,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,644	24,644
資本剰余金合計		
前期末残高	24,644	24,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,644	24,644
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	778,675	778,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,675	778,675
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	—
当期変動額合計	△1,200,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,066	1,045,906
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	—
当期純損失(△)	△141,946	△483,340
自己株式の消却	△80	△47
当期変動額合計	1,057,972	△483,387
当期末残高	1,045,906	562,518
利益剰余金合計		
前期末残高	1,966,608	1,824,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
当期純損失(△)	△141,946	△483,340
自己株式の消却	△80	△47
当期変動額合計	△142,027	△483,387
当期末残高	1,824,581	1,341,193
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△47
自己株式の消却	80	47
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	5,105,953	4,963,926
当期変動額		
当期純損失(△)	△141,946	△483,340
自己株式の取得	△80	△47
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△142,027	△483,387
当期末残高	4,963,926	4,480,538
純資産合計		
前期末残高	5,105,953	4,963,926
当期変動額		
当期純損失(△)	△141,946	△483,340
自己株式の取得	△80	△47
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△142,027	△483,387
当期末残高	4,963,926	4,480,538

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△135,876	△477,270
減価償却費	529,186	404,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,551	△727
前払年金費用の増減額(△は増加)	206,648	209,378
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,258	—
固定資産除却損	6,235	8,582
受取配当金	△52,800	—
支払利息	1,213	711
売上債権の増減額(△は増加)	320,825	185,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	428,412	316,744
その他の流動資産の増減額(△は増加)	255,608	△250,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,890	△24,349
未払人件費の増減額(△は減少)	265,648	△59,473
退職給付未払金の減少額	△208,954	△141,501
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	32,516	△12,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,106	△18,196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△141,024	△135,728
小計	1,099,833	5,617
配当金の受取額	42,240	—
利息の支払額	△1,213	△711
法人税等の支払額	△6,070	△6,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,790	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,639	△70,705
無形固定資産の取得による支出	△6,588	△7,677
非連結子会社の減資による収入	83,760	—
その他	799	△875
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,333	△79,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,474	—
自己株式の取得による支出	△81	△47
リース債務の返済による支出	△9,609	△14,141
配当金の支払額	△2,761	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,925	△15,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,087,198	△95,752
現金及び現金同等物の期首残高	126,219	1,213,417
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,213,417	* 1,117,665

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式につきましては、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得しました建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10 - 45年 機械及び装置 8 - 15年 工具、器具及び備品 2 - 15年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置の耐用年数につきましては、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) —</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用544,389千円を資産に計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき算定した返品見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用335,011千円を資産に計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>従来、製商品廃棄損及び返品損失は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日)に基づき、当期から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は339,481千円増加し、売上総利益は同額減少しました。また、販売費及び一般管理費は339,481千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ296,911千円、475,243千円です。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ550,064千円、38,713千円です。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)										
<p>※1 区分掲記した科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">134,877</td> </tr> </table>	売掛金	114千円	未収入金	4,184	買掛金	2,640	未払金	134,877	<p>※1 区分掲記した科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> </table>	未払金	4,121千円
売掛金	114千円										
未収入金	4,184										
買掛金	2,640										
未払金	134,877										
未払金	4,121千円										
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,000,000	—				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円										
借入実行残高	—										
差引額	3,000,000										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1 他勘定振替高は、自家製品を販売促進費及び見本費その他へ振替えた額であります。</p>	<p>※1 同左</p>																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃費</td> <td style="text-align: right;">165,202千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,299,110</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,435,212</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,039,189</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">1,093,213</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">483,144</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">504,686</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">217,885</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">866,407</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">382,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381,967</td> </tr> </table>	荷造運賃費	165,202千円	販売促進費	3,299,110	従業員給与手当	2,435,212	従業員賞与	1,039,189	ロイヤルティ	1,093,213	福利厚生費	483,144	退職給付費用	504,686	貸倒引当金繰入額	9,682	減価償却費	217,885	事務代行手数料	866,407	通信費	382,417	賞与引当金繰入額	381,967	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃費</td> <td style="text-align: right;">117,805千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,806,540</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,100,575</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,188,056</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">950,847</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">438,629</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">474,545</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">159,247</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">846,383</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">206,653</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405,265</td> </tr> </table>	荷造運賃費	117,805千円	販売促進費	2,806,540	従業員給与手当	2,100,575	従業員賞与	1,188,056	ロイヤルティ	950,847	福利厚生費	438,629	退職給付費用	474,545	貸倒引当金繰入額	8,955	減価償却費	159,247	事務代行手数料	846,383	通信費	206,653	賞与引当金繰入額	405,265
荷造運賃費	165,202千円																																																
販売促進費	3,299,110																																																
従業員給与手当	2,435,212																																																
従業員賞与	1,039,189																																																
ロイヤルティ	1,093,213																																																
福利厚生費	483,144																																																
退職給付費用	504,686																																																
貸倒引当金繰入額	9,682																																																
減価償却費	217,885																																																
事務代行手数料	866,407																																																
通信費	382,417																																																
賞与引当金繰入額	381,967																																																
荷造運賃費	117,805千円																																																
販売促進費	2,806,540																																																
従業員給与手当	2,100,575																																																
従業員賞与	1,188,056																																																
ロイヤルティ	950,847																																																
福利厚生費	438,629																																																
退職給付費用	474,545																																																
貸倒引当金繰入額	8,955																																																
減価償却費	159,247																																																
事務代行手数料	846,383																																																
通信費	206,653																																																
賞与引当金繰入額	405,265																																																
<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52,800千円</td> </tr> </table>	受取配当金	52,800千円	—																																														
受取配当金	52,800千円																																																
<p>※4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の1,822千円、工具、器具及び備品の3,776千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の6,481千円、工具、器具及び備品の2,101千円であります。</p>																																																
—	<p>※5 事業再編費用の内訳は、当社とエイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッドとの間で締結していました「技術導入契約」の解約に伴う化粧品に係るたな卸資産の廃棄等であります。</p>																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,459,582	-	977	58,458,605
合計	58,459,582	-	977	58,458,605
自己株式				
普通株式(注)	-	977	977	-
合計	-	977	977	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加977株は単元未満株式の買取り請求による取得977株であり、減少977株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	58,458,605	-	850	58,457,755
合計	58,458,605	-	850	58,457,755
自己株式				
普通株式(注)	-	850	850	-
合計	-	850	850	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加850株は単元未満株式の買取り請求による取得850株であり、減少850株は当社取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1, 213, 417千円	現金及び預金勘定 1, 117, 665千円
現金及び現金同等物 1, 213, 417	現金及び現金同等物 1, 117, 665

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、厚木オペレーションセンターにおける電話交換機(「工具、器具及び備品」)等でありませす。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42, 805</td> <td style="text-align: center;">29, 275</td> <td style="text-align: center;">13, 529</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">35, 446</td> <td style="text-align: center;">30, 641</td> <td style="text-align: center;">4, 805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">78, 252</td> <td style="text-align: center;">59, 917</td> <td style="text-align: center;">18, 334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8, 788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9, 546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18, 334</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	42, 805	29, 275	13, 529	車両運搬具	35, 446	30, 641	4, 805	合計	78, 252	59, 917	18, 334	1年内	8, 788千円	1年超	9, 546	合計	18, 334	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21, 211</td> <td style="text-align: center;">12, 459</td> <td style="text-align: center;">8, 751</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3, 178</td> <td style="text-align: center;">2, 384</td> <td style="text-align: center;">794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">24, 390</td> <td style="text-align: center;">14, 843</td> <td style="text-align: center;">9, 546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4, 853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4, 693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9, 546</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21, 211	12, 459	8, 751	車両運搬具	3, 178	2, 384	794	合計	24, 390	14, 843	9, 546	1年内	4, 853千円	1年超	4, 693	合計	9, 546
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	42, 805	29, 275	13, 529																																										
車両運搬具	35, 446	30, 641	4, 805																																										
合計	78, 252	59, 917	18, 334																																										
1年内	8, 788千円																																												
1年超	9, 546																																												
合計	18, 334																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	21, 211	12, 459	8, 751																																										
車両運搬具	3, 178	2, 384	794																																										
合計	24, 390	14, 843	9, 546																																										
1年内	4, 853千円																																												
1年超	4, 693																																												
合計	9, 546																																												

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	16,000千円	減価償却費相当額	16,000	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,195</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	8,195千円	減価償却費相当額	8,195
支払リース料	16,000千円								
減価償却費相当額	16,000								
支払リース料	8,195千円								
減価償却費相当額	8,195								

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社の社内規定に従って、入金日・残高管理を行っており、回収懸念先については、随時進捗状況を把握しております。

流動性リスクの管理

営業債務に係る流動性リスクについては、日々資金繰り管理を行い手元流動性について把握し、リスク軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,117,665	1,117,665	—
(2) 売掛金	913,143		
貸倒引当金	△8,955		
差引	904,188	904,188	—
(3) 支払手形	(468,241)	(468,241)	—
(4) 買掛金	(422,012)	(422,012)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形、及び (4) 買掛金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

投資その他の資産、「関係会社株式」は、子会社株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度及び当事業年度においては、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を設けております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分については、退職給付制度の終了として取り扱い、平成16年度より8年間にわたり従業員に対して拠出され、未払金及び長期退職給付未払金として計上しております。なお、終了した部分に係る会計基準変更時差異については、会計基準適用指針第1号を適用し、8年定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,245,694	△3,154,917
(2) 年金資産(千円)	2,129,597	2,101,557
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,116,097	△1,053,360
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	886,932	691,964
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	773,554	696,407
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	544,389	335,011
(8) 前払年金費用(千円)	544,389	335,011
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	174,960	141,042
(2) 利息費用(千円)	66,644	60,987
(3) 期待運用収益(千円)	△82,993	△79,615
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	273,547	298,591
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	432,158	421,005

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.0	0.9
(2) 期待運用収益率 (%)	3.75	3.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年) (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。)	5.8	5.3
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>274,393千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>6,115</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td>50,001</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>21,750</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>14,913</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>13,234</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>962,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td>122,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,465,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,352,909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>112,529</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td>112,529</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>112,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table>	賞与引当金否認	274,393千円	未払事業税否認	6,115	棚卸資産評価損否認	50,001	減価償却限度超過額	21,750	貸倒損失否認	14,913	役員退職慰労引当金否認	13,234	税務上の繰越欠損金	962,500	その他	122,530	繰延税金資産小計	1,465,439	評価性引当額	△1,352,909	繰延税金資産合計	112,529	前払年金費用	112,529	繰延税金負債合計	112,529	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>169,305千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>4,760</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td>85,717</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>18,146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>8,350</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>965,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td>241,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,493,027</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,407,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>85,116</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金費用</td><td>85,116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>85,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-</td></tr> </table>	賞与引当金否認	169,305千円	未払事業税否認	4,760	棚卸資産評価損否認	85,717	減価償却限度超過額	18,146	役員退職慰労引当金否認	8,350	税務上の繰越欠損金	965,423	その他	241,324	繰延税金資産小計	1,493,027	評価性引当額	△1,407,911	繰延税金資産合計	85,116	前払年金費用	85,116	繰延税金負債合計	85,116	繰延税金資産の純額	-
賞与引当金否認	274,393千円																																																						
未払事業税否認	6,115																																																						
棚卸資産評価損否認	50,001																																																						
減価償却限度超過額	21,750																																																						
貸倒損失否認	14,913																																																						
役員退職慰労引当金否認	13,234																																																						
税務上の繰越欠損金	962,500																																																						
その他	122,530																																																						
繰延税金資産小計	1,465,439																																																						
評価性引当額	△1,352,909																																																						
繰延税金資産合計	112,529																																																						
前払年金費用	112,529																																																						
繰延税金負債合計	112,529																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																						
賞与引当金否認	169,305千円																																																						
未払事業税否認	4,760																																																						
棚卸資産評価損否認	85,717																																																						
減価償却限度超過額	18,146																																																						
役員退職慰労引当金否認	8,350																																																						
税務上の繰越欠損金	965,423																																																						
その他	241,324																																																						
繰延税金資産小計	1,493,027																																																						
評価性引当額	△1,407,911																																																						
繰延税金資産合計	85,116																																																						
前払年金費用	85,116																																																						
繰延税金負債合計	85,116																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																						
<p>2. 税効果会計適用後の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>増加(△減少)の理由</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入費用</td><td>△59.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14.4</td></tr> <tr><td>法人税等負担率</td><td>△4.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	増加(△減少)の理由		損金不算入費用	△59.6	その他	14.4	法人税等負担率	△4.5%	<p>2. 税効果会計適用後の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違しております。</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>増加(△減少)の理由</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入費用</td><td>△28.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△13.1</td></tr> <tr><td>法人税等負担率</td><td>△1.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	増加(△減少)の理由		損金不算入費用	△28.8	その他	△13.1	法人税等負担率	△1.3%																																		
法定実効税率	40.7%																																																						
増加(△減少)の理由																																																							
損金不算入費用	△59.6																																																						
その他	14.4																																																						
法人税等負担率	△4.5%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
増加(△減少)の理由																																																							
損金不算入費用	△28.8																																																						
その他	△13.1																																																						
法人税等負担率	△1.3%																																																						

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(関連当事者情報)

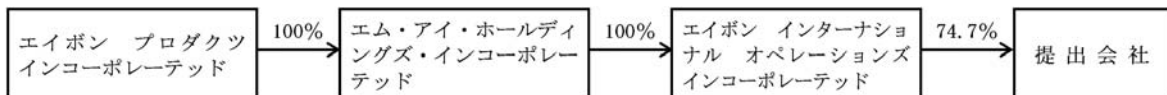
前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エイボン プ ロダクツ イ ンコーポレー テッド	アメリカ 合衆国ニ ューヨー ク州	185,600	化粧品類の製 造、販売、そ の他	(被所有) 間接 74.7% [図1]	当社製品等 の販売及び 当社製品の 原材料等の 購入	化粧品等の 販売	1,959	売掛金	114
							原材料等の 仕入	11,561	買掛金	2,640
							経費等の支 払	171,065	未払金	32,493
親会社	エム・アイ・ ホールディ ングズ・イン コーポレー テッド	アメリカ 合衆国ニ ューヨー ク州	45,378	化粧品類の製 造、販売、そ の他	(被所有) 間接 74.7% [図1]	—	—	—	—	
親会社	エイボン イ ンターナシ ョナル オペ レーション ズ インコー ポレーテ ッド	アメリカ 合衆国ニ ューヨー ク州	612,785	化粧品類の製 造、販売、そ の他	(被所有) 直接 74.7% [図1]	技術援助契 約の締結	ロイヤルテ ィの支払	1,093,213	未払金	102,383
						債務の保証	取引銀行2 行との当座 貸越契約及 び貸出コミ ットメント 契約につい ての債務の 保証	3,000,000	—	—

[図1]



(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 リップアンド ライフ	東京都 新宿区	10,000	損害保険代理業	(所有) 直接 100%	事業代行の 受託、役員 の兼任	配当金の受 取り	52,800	未収入金	3,584
							手数料の受 取り	840		

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	エイボン コ スメティック ス 台湾 リ ミテッド	台湾台北縣	664	化粧品類の製 造、販売、そ の他	—	当社製品等 の販売	化粧品等の 販売	941,670	売掛金	49,251
親会社の 子会社	エイボン コ スメティック ス フィーボ リミテッド	中華人民共 和国香港	20	化粧品類の製 造、販売、そ の他	—	経営の助言 等業務委託	経営の助言 等業務委託	363,179	未払金	54,707

(注) 上記(1)から(3)までの金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 化粧品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 原材料の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 経営の助言等業務委託については、業務委託契約に基づいており、市場価格等、一般取引条件を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイボン プロダクツ インコーポレーテッド (ニューヨーク証券取引所に上場)

エム・アイ・ホールディングズ・インコーポレーテッド (非上場)

エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッド (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

Devon Holdings株式会社が平成22年11月9日から実施しておりました当社普通株式に対する公開買付けが同年12月21日をもって終了した結果、同年12月29日付で親会社及び主要株主である筆頭株主が、エイボン インターナショナル オペレーションズ インコーポレーテッドから同社に異動いたしました。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Devon Holdings株式会社	東京都港区	1,000	当社株式の取得及び保有、並びに当社の事業の支配及び管理	(被所有) 直接 93.8%	技術援助契約の締結	ロイヤルティの支払	4,121	未払金	4,121

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 リブ アンド ライフ	東京都 新宿区	10,000	損害保険代理業	(所有) 直接 100%	事業代行の受託、役員 の兼任	手数料の 受取り	840	未収入金	4,092

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(注) 上記(1)から(2)までの金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Devon Holdings株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	84円91銭	76円65銭
1株当たり当期純損失	2円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式がないため記載しておりません。	8円27銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	141,946	483,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	141,946	483,340
期中平均株式数(株)	58,458,611	58,458,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成22年12月30日開催の臨時株主総会の承認、同日開催の取締役会での決議及び平成23年1月21日開催の取締役会での決議）

①代表者の変動

・新任代表取締役

代表取締役社長	羽鳥 成一郎
代表取締役会長	カルロス・アキーノ

・退任代表取締役

代表取締役社長	テレンス・ムアヘッド
代表取締役	岡 修（情報管理本部長に就任）

② その他の役員の変動

・新任取締役

取締役	小杉 友巳
取締役	山崎 和彦
社外取締役	津坂 純
社外取締役	石田 昭夫
社外取締役	アーニッシュ・バートロー
社外取締役	徳山 一晃

・退任取締役

取締役	小林 和則
取締役	マーク・ヒロワタリ
社外取締役	シヨン・キム
社外取締役	岩國 哲人
社外取締役	大河原 愛子

・新任監査役

社外監査役（常勤）	伊藤 隆治
社外監査役	伊藤 伸彦
社外監査役	ニーラブ・マートゥル

・退任監査役

常勤監査役	澤田 澄男
社外監査役	貞安 実
社外監査役	足立 俊生
社外監査役	マシュー・クリフト